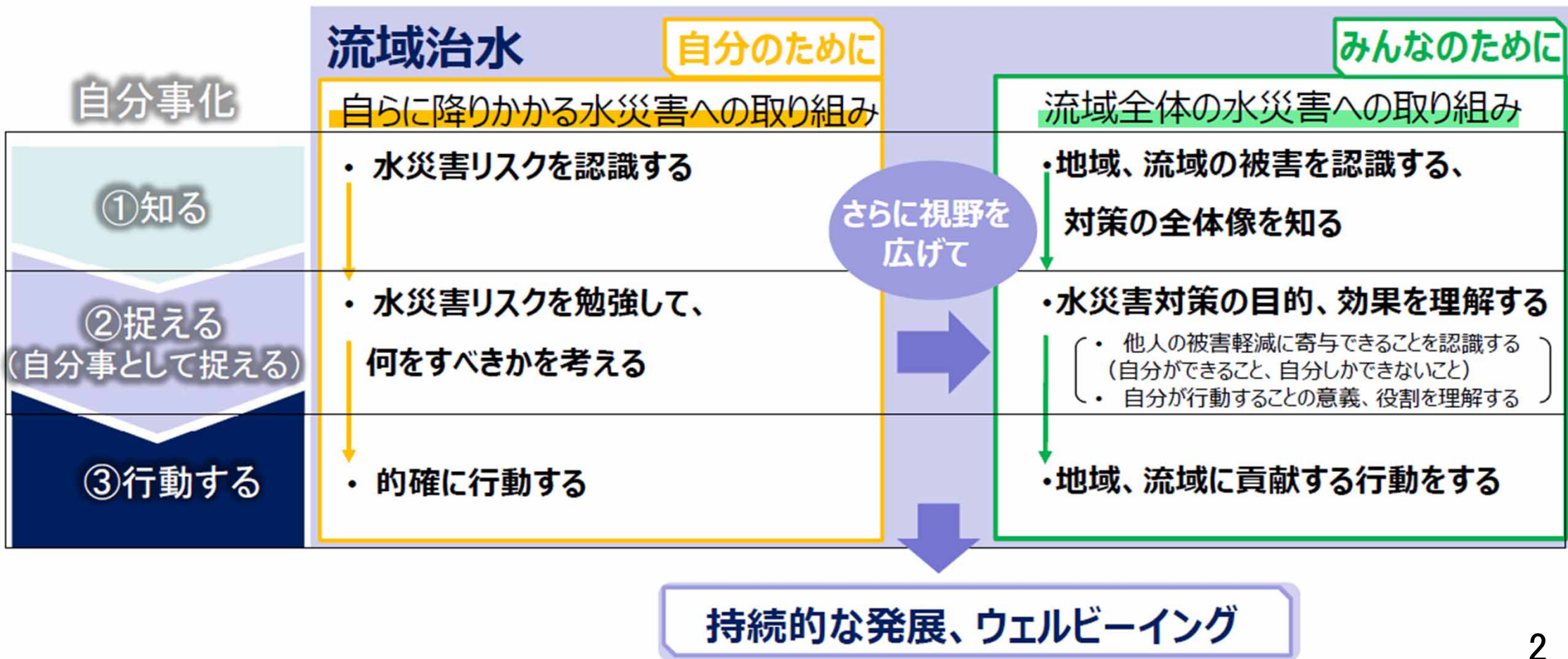


流域治水の自分事化に向けた取組



水災害を自分事化し、総力を挙げて流域治水に取り組む

- 住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え、主体的に行動することに加え、さらに視野を広げて、流域全体の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。



※社会がスローダウンすると自分事と感じる。
(計画運休、休業、道路の通行止めなど)

1. 背景 (流域治水の推進)

by ALL の流域治水

2℃の気温上昇時、洪水ピーク流量は2割増(4℃上昇時4割増)。河川区域の対策だけでは対応できない。

流域のみんなで、自然、産業を含め文化として治水に取り組む。



◎持続的に開発しつつも社会的機能を維持しながら災害に備える二刀流方式

◎人と人、自然と人、自然と自然のつながり

◎流域を俯瞰した取り組み(山川海全部含めて流域治水)

気候変動緩和の取り組みも流域治水

2. 課題

水災害リスクの自分事化

住民や企業などが自らの水災害リスクを認識し、自分事として捉え主体的に行動する。

流域全体の水災害への取り組みへ

水災害から自身を守ることからさらに視野を広げて、地域、流域の被害や水災害対策の全体像を認識し、自らの行動を深化させることで、流域治水の取り組みを推進する。

※流域治水に取り組む主体を増やす(自分のためにから、みんなのために)



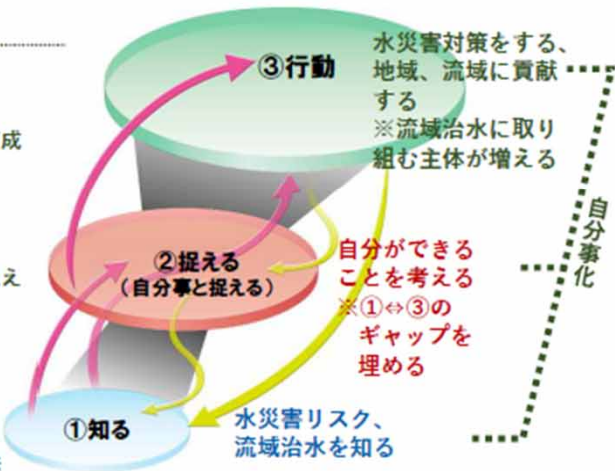
流域治水を推進する上で、自分事と捉えることが課題

3. 流域治水に取り組む主体を増やすための取組方針

大局的には①知る→②捉える(自分事と捉える)→③行動の流れを作り、取り組みの幅を広げ、トッランナー育成や要件化・基準化等を通して流域にも視野を広げていく。

取り組みの例

- ・要件化・基準化
- ・トッランナーの育成
- ・流域治水への貢献
- ・ビジネスへの支援
- ・流域対策への支援
- ・取り組み、効果の見える化
- ・連携活動
- ・教育活動
- ・流域治水の広報
- ・リスク情報等の提供



意識の醸成を図り、国民運動、日本の文化に

日々の生活の中で水害、防災のことが意識され、全国的に水災害リスクの自分事化が図られ、その視野が流域に広がり、社会全体が防災減災の質を高めるとともに、持続的に発展していく。

4. 施策を進めていく上での着眼点と具体策

◎ 具体施策

(1) 知っている人を増やすことと伝え方の工夫

- ◎気象条件を伝えるなど他人事化できない状況を定着
- ◎取り組みを促す相手の特性に応じて伝え方を工夫
- ◎インフラツーリズムとの連携など、知る機会を増やす
- ※ネガティブなことをおしゃれに、楽しいことを伝える。住民自らのモニタリング

地域 個人 企業・団体

- ◎流域治水ロゴマーク、ポスター
- ◎流域治水の日、週間
- ◎河川空間の利活用を通じた意識醸成
- ◎SNS等での情報発信
- ◎インフラツーリズムとの連携
- ◎ダイナミックSABO ◎はまツーリズム推進
- ◎危機管理水位計、簡易カメラ、浸水センサー等の拡充・閲覧周知

(2) 自分事化の機会創出と手段

- ◎防災教育(住民自ら記憶を伝える、行動を学ぶ)
- ◎水害伝承(記憶の風化を防ぎ教訓を伝える)
- ◎学べるコンテンツ(ウェブ、既存メディア活用)
- ◎補助金、税制優遇等の支援
- ◎防災関連ビジネスの推進、取り組みのアピール
- ◎社会を良くしたいという動機、SDGs

地域 個人

◎ 防災教育の推進(既存施策)

地域 企業・団体

- ◎地域に貢献する水防活動への参画
- ◎流域治水オフィシャルサポーター制度
- ◎防災・減災ビジネスの推進(オープンデータ活用)

地域 企業・団体

◎ デジタルテストベッド

◎取り組みの位置づけ、効果可視化(デジタル活用)

(3) 自分事化を促す相手の把握と絞り込み(発信側と受け手側の例)

- ◎キーパーソンのタイプ(盛り上げ、自然環境、研究開発、危機意識)+河川ごとの特徴
- ◎リーダーの育成(防災士、気象予報士等との連携等)
- ◎インフルエンサー活用

- ◎防災教育に取り組む子供と家族
- ◎高齢者、災害弱者、若年層
- ◎リソースが不足している企業、建設分野他企業
- ◎地域のコミュニティ
- ◎金融関係機関

(4) 主体的な取り組みが進むための環境整備

地域 個人 企業・団体

- 1) 取り組みを実行する仕組みづくり
 - ◎きっかけは様々(河川の利用や生態系保全の取り組みから始めることも)
 - ◎課題の把握、取組事例の共有と分析、人と人をつなぐ仕組みの構築
- 2) 社会のモードチェンジ
 - ◎ポジティブな情動、同調圧力も ◎国からの情報発信による環境整備から

◎ 共有プラットフォーム(全開流域治水MAP)

(5) 持続的に流域治水を推進

地域 個人 企業・団体

- ◎トッランナーの育成
- ◎防災教育を通じて流域に視野を広げる
- ◎農業・農村地域での取り組み(水を貯めることに対する農家と水管理組織の合意形成、防災対策と農村コミュニティ機能の相互依存的発展)

- ◎表彰制度(流域治水大賞)
- ◎円滑な避難を支援する人材育成(ファシリテーター派遣の仕組み)
- ◎気候変動リスク開示における民間企業の取り組みの支援(TCFD)
- ◎防災教育に関する素材提供
- ◎水害伝承に関する情報(コンテンツ)の普及・拡大

※各水系の流域治水プロジェクト等への反映とフォローアップ

淀川流域治水協議会（琵琶湖分会）

黄色着色：R7.2時点からの更新内容

流域にも視野を広げる
(自分のためにも、みんなのためにも)

連携活動

- 水害履歴調査(滋賀県 2市、6地区、うち大学連携1回)
- 河畔林の維持管理イベント(滋賀県 毎月)
- ピオトープ自然観察会(滋賀県 年5回)
- 農地保全活動(15市町)
- ニゴロフナ等産卵保全(高島市52人)
- ビワマス保全イベント(野洲市、米原市)
- ヨシ刈り・植えイベント(大津市6学区、野洲市約250名、高島市約160名)



流域治水の広報

- 流域治水について住民に広く周知するための広報用パンフレットの作成(琵琶湖河川事務所)



- あらゆる機会を捉えて、治水・防災の取組や流域治水等について、パネル展示によりPRを実施

教育活動

- 水害・土砂災害に強い地域づくり(滋賀県 出前講座：34回、2,000人、住民ワーキング等)
- 防災士養成講座の開催(滋賀県 R7.12: 累計4,112人)
- 防災士育成(竜王町)
- 気象防災ワークショップ(気象庁、2市)
- 環境学習会(大津市 年3回)
- 防災出前講座(東近江市29回)
- 防災マップの見方講座(栗東市、高島市等)



訓練活動

- 林業担い手研修(東近江市R6: 14件)
- しがマイタイムライン作成講座、SNS等による情報発信
- マイタイムラインの作成支援(滋賀県)
- 要支援者対応型の避難訓練、ドローン利用災害支援活動訓練(米原市)



リスク情報等の提供

- 浸水想定区域、土砂災害警戒区域等を公表(滋賀県)
- 総合的な防災マップの作成・配布、洪水・土砂災害ハザードマップを更新・配布(全市)
- 内水浸水リスク情報(滋賀県公表、9市町で公表・作成中)
- 不動産取引における水害リスクの情報提供(滋賀県)

- 危機管理型水位計・監視カメラを設置(県：水位計約100箇所、カメラ約60箇所、野洲市：カメラ7箇所、浸水センサ、高島市カメラ5箇所、米原市カメラ4箇所、東近江市カメラ9基、竜王町小型水位センサー9箇所)



水防活動の支援

- 水防活動拠点整備(防災機能を備えた公園整備：彦根市、竜王町で実施中)
- 重要水防区域の河川パトロール(東近江市・県)
- 台風・大雨時に担当者ホットライン(18市町)により防災対応を支援

- 土のうステーション設置(東近江市4箇所/累計32箇所)
- 土のう袋の配布(米原市10自治会1,350袋)

○土のうステーションの設置状況



- 災害連携協定の締結(長浜市、米原市、栗東市、甲賀市、野洲市、豊郷町等)

水災害対策の支援

- 宅地嵩上げ浸水対策支援(滋賀県、甲賀市、米原市、長浜市)
- 農村環境保全活動支援(農地の多面的機能向上)
- 自治会等による河川維持管理支援(17市町)



計画策定

- 立地適正化計画の検討、策定、運用、見直し(13市町)
- 要配慮者施設等の避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保(滋賀県、米原市、野洲市等)
- 地区防災計画の作成支援(滋賀県、大津市、彦根市、草津市、湖南市、東近江市等)

①知る機会を増やす

水災害のリスクや、流域治水について知る機会を増やしていく。

②自分事と捉えることを促す

水災害のリスクが自分事と捉えられ、流域に視野が広がるきっかけを提供し、行動に向かう状況を創出する。

③行動を誘発する

水災害対策や、流域治水に関して実際に取り組みが行われるよう、個人、企業・団体の行動を誘発していく。

流域治水に取り組む主体が増える